

防災千葉北部

NPO法人日本防災士会 千葉県北部支部会報 平成26年5月1日発行(第16号)
事務局 〒273-0011 船橋市湊町2-8-11-411 090-5500-0845(伴登方)

平成26年度 支部定期総会開催

平成26年度支部定期総会は、4月26日(土)に船橋市中央公民館第四集会室で開催されました。会員総数(4月1日現在)は58名で、うち正会員は53名です。総会出席の正会員は26名でしたが、書面による議決権行使正会員12名を加えて、38名の正会員出席(出席率71.7%)となり、総会は有効に成立しました。

議案は下記の3議題でしたが、すべて異議なく可決されました。

第1議案 平成25年度事業活動報告及び決算

第2議案 平成26年度事業活動計画及び予算

第3議案 役員補選

承認された平成26年度事業計画は下記のとおりです。

〈26年度事業計画〉

1. 会議開催

- ・定期総会 H26. 4. 26(土)開催
- ・定例会 原則月1回開催し、できるだけ会員の知識/スキルの向上に資する研修等と同時開催とする。

2. 支部会報の発行等

支部会報を四半期毎に発行して会員及び関係機関に配布するとともに、本部HPに掲載し、同facebookで紹介する等してPRする。

3. 防減災に関する知識/スキルの向上訓練等

- 1) 講演会、見学会
- 2) DIG、HUG等による訓練
- 3) 応急手当訓練
- 4) その他

4. 地域防減災力向上支援活動等

- 1) 自治会、自主防災会等の防減災訓練支援
出前講座 三咲三鈴会等
- 2) 船橋市中学生防災学習支援
海神中、芝山中の2校の予定
- 3) ボランティアセンター立上・運営訓練
- 4) その他 各市総合防災訓練支援等

5. 出前講座等検討プロジェクトチームによる検討

- ・既往実績の収集、データベース化
- ・講座内容の検討

6. 災害時支援活動

〈記念講演〉

総会終了後、安藤正一 船橋市危機管理監による「東日本大震災と船橋市の防災」と題する講演が行われました。



安藤船橋市危機管理監による講演

安藤氏は東日本大震災(H23年3月)当時陸上自衛東北方面総監部監察官の要職にありました。講演では、その現地での経験に基づいた被災地

や自衛隊活動の状況及び船橋市における地震や水害等の災害への対応方針について説明があり、防災士の地域防滅災への協力・支援への期待が

述べられました。なお、船橋市ではH22年度から10年で100名の市職員に防災士資格者を取得させる計画を実施中です。

「H25防災フェアふなばし」に参画

毎年「防災とボランティア週間」を機に船橋市等が実施している「防災フェアふなばし」は、「自助共助・公助で皆が支え合う」をスローガンに、H26年1月25日船橋市民文化ホール及び公民館前広場等で開催されました。

ホールでは仙台市片平地区連合町内会会長の今野 均氏による「大震災の経験から学ぶー避難所運営コミュニティづくりー」と題する講演がありました。

また、同時にホールのロビー及び公民館前広場では防災相談・啓発コーナーが開設されて、船橋市消防局、千葉県建築士会船橋支部やSL船橋ネットワーク、私達防災士会千葉県北部支部等のボランティア団体による地震体験、煙中体験や防災機器等の展示・説明、防災相談等が実施されました。



日本防災士会 千葉県北部支部のコーナー

この行事には船橋市自治会連合協議会も共催していることから、市内各地自治会等の代表者等が多く参加しており、私達のコーナーに立寄られた方から、後に出前講座を依頼される等(4月13日：三咲三鈴会で開催等)支部活動の活性化・拡大に結びつきました。

2年目のコーポ馬込沢出前講座を開催

船橋市藤原7丁目の東武野田線「馬込沢駅」近くに位置するコーポ馬込沢(RC-3建、7棟、107戸)での出前講座が、平成26年2月2日(日)、同所集会所で行われました。昨年度、役員対象及び全コーポ住民対象の2回実施したのに続く2年目の開催です

講座の内容は、まず、地域の災害リスクを知り、自助・共助でそれに備えること(家具転倒防止、安否確認、備蓄、各種ケースでの避難行動等)について、白崎防災士が担当しました。

ついで、この講座初めての試みとしてクロスロードゲーム(10設問。うち3問は支部独自設

問)を伴登防災士担当で行いました。

なお、自治会長からこの講座内容をもとに自分達で「防災心得」(仮称:標語的なもの)を作成して各戸に備えたいとの話があり、原案を添えて講座の電子データをお渡ししました。



船橋市三咲地区で防災講座

三咲三鈴会 — 安心・安全なまちづくりに向けて

4月13日(日)13:45~14:45、船橋市南三咲不動町会会館で三咲三鈴会(町内会)の皆さんを対象とした防災講座を実施しました。同会ではまだ自主防災会が組織されておらず、自主防災会の必要性への意識が薄く、役員のなり手がいないといった問題をかかえています。そこで、今回の講座は、皆さんに自主防災会の必要性について気づいて頂く事を目的に行われました。講座は同会の年次総会終了後に行われ、37世帯(43世帯中)が出席しました。

黒田防災士が講師をつとめ、まず東日本大震災の地震の映像を放映した後、6班に分かれて当時の体験を話し合っていました。続いて、防災クイズ13問を出題し、グループ別に答えを考え、発表してもらうという全員参加・対話型で進行了。クイズの内容は発災時の身の守り方から始まり、共助や自主防災組織の必要性へとストーリーが組まれています。住民の皆さんは、和やかな雰囲気の中、自由にお互いの考えや知恵を出し合いながらクイズに参加するうちに、自助・共助の必要性に徐々に気づく事ができたようでした。



図-1 黒田防災士による講義

最後に住民の方から「命を守るために必要な笛を会でまとめて購入してはどうか」という提案があり、また、発災時の頭部の守り方やトイレの問題について質問がありました。

三咲三鈴会では今まで自主防災会について話し合おうにも反応がない状態だったそうですが、今回は参加された皆さん全員に熱心に防災について考えて頂く事ができ、地域の防災力アップが期待できそうです。



図-2 熱心に討論する三咲三鈴会の皆さん

私達支部からは、他に2名の会員がサポート役として参加しました。

今回の出前講座に関して、依頼者側と事前に2回打合せをしましたが、十分な打合せを行った上でのニーズの汲み取りと、講座の目的・受け手に合った内容や手法の柔軟な選択が、良い効果を生むという事を改めて感じました。

今後頃合いをみて、三鈴会代表等にヒアリングし、この地域の防滅災力向上支援のため支部として何をすべきか等について検討したいと考えています。

(記:青山防災士)

JR船橋駅周辺帰宅困難者対策訓練実施さる

帰宅困難者役として参加し、各施設の対応をチェック

東日本大震災(平成23年3月11日)では、公共交通機関が運行を停止し、JR船橋駅や西船橋駅周辺でも多くの帰宅困難者が発生しました。このため翌24年8月に「船橋駅・西船橋駅周辺帰宅困難者等対策推進協議会」が、船橋市及び鉄道事業者6者、大型店4者、一時滞在施設支援者6者等によって構成・設立されました。

今回平成26年2月12日に実施された訓練は、この規模としては初めてのもので、JR船橋駅、京成船橋駅、東武船橋駅、東葉高速東海神駅、東武デパート、西武デパート、イトーヨーカドーの4駅3大型店で発生した帰宅困難者への各発生施設や一時滞在施設での対応を訓練するものです。訓練参加者は関係機関担当者を含めて360名(帰宅困難者役は約300名)でした。

当支部からは9名が参加しましたが、7ヶ所

の帰宅困難者発生施設に分散して赴き、それぞれの施設等での帰宅困難者への対応や情報伝達状況をチェックし、その結果を支部で集約して、後日(2月27日)SL船橋ネットワークと共に船橋市危機管理課とその結果について協議し、今後の対策に生かすこととしました。



図 船橋駅北口デッキ広場に集合した参加者

第3回(習志野)市民防災フェア開催さる

第3回となる習志野市民防災フェアは3月30日(日)習志野市大久保公民館で開催され、例年どおり当支部も協力し、家具転倒防止器具の展示・相談、ブルーシート利用による三角テントの設置、及び仮設トイレ(習志野市提供)の組立訓練等を実施しました。

当支部のほかに船橋SLネットワーク等も協力してのフェアです。過去2回、同時実施した防災関係の映画上映は会場の関係で別日の実施となりましたが、新企画として、浸水中の車からの脱出実演や防災映像/写真を見ながら防災について談話する防災カフェも設置されました。



三角テント設置訓練

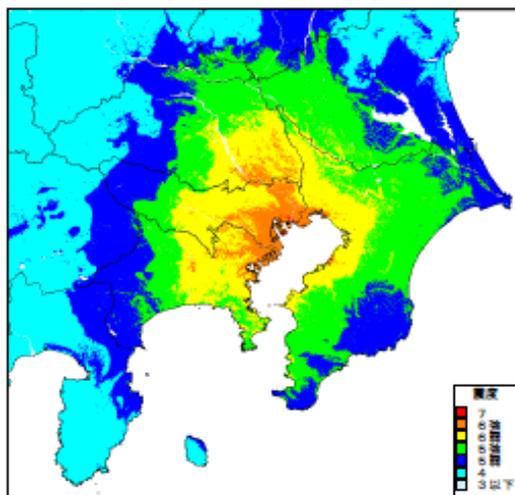
見直された「首都直下地震」

首都圏及びその周辺地域は、相模トラフ沿いの北米プレート上に位置し、西側はユーラシアプレートと接し、下側には、南方から沈み込むフィリピン海プレートの下に、さらに東方から太平洋プレートが沈み込んでいる複雑な構造を持つ領域となっています。過去、相模トラフ沿いを震源として、1703年元禄関東大震災、1923年大正関東大震災などのM8クラスの巨大地震が200年～400年周期で発生している。また、相模トラフ沿いの大地震に先立って、プレート境界の潜り込みによって蓄積された歪のエネルギーの一部がM7クラスの地震として発生しています。

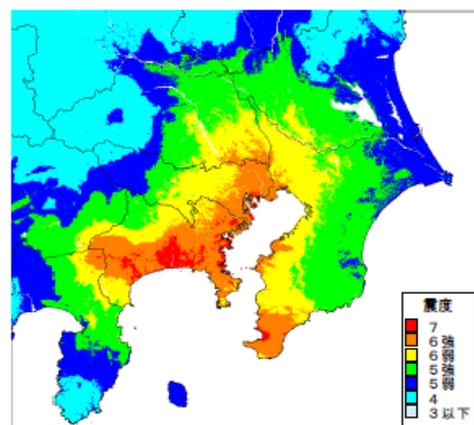
従来、首都直下地震対策である、平成17年9月に中央防災会議で決定された「首都直下地震対策大綱」では、M7クラスの地震を想定した対策になっていましたが、平成23年3月に発生した東北地方太平洋地震を受け、新しい首都直下地震対策は、M8クラスの巨大地震を含めて検討されました。

首都直下のM7クラスの地震として、地震の発生場所の想定が困難で都区部及び首都地域の中核都市等の直下に想定する地震として12地震（都心南部直下、都心東部直下、都心西部直下、千葉市直下、市原市直下、立川市直下、川崎市直下、東京湾直下、羽田空港直下、成田空港直下、さいたま市直下、横浜市直下）及び地震の発生場所が想定される地震として7地震（茨城県南部、茨城・埼玉県境、関東平野北西縁断層帯、立川断層帯、伊勢原断層帯、三浦半島断層帯、西相模灘）の計19地震及びM8クラスの海溝型地震として、相模トラフ沿いで発生している大正関東地震タイプの地震、元禄関東地震タイプの地震、延宝房総沖地震タイプの地震と房総半島の南東沖で想定される地震のタイプ及び最大クラスの地震について検討されました。なお、前回の首都直下地震対策の対

象であった、「東京湾北部地震」（フィリピン海プレートと太平洋プレートとの境界地震）を想定した領域は、大正関東地震の断層すべりにより概に応力が解放された領域にあると推定され今回の検討から除外されました。



図—1 都心南部直下地震の震度分布



図—2 大正関東地震タイプの震度分布

今回検討された19の地震では、震度分布及び発生の可能性から「都心南部直下地震」（図—1参照）が最悪の地震で、経済被害額95兆円、死者2万3千人と試算されています。首都中枢機能への影響が大きい「都心南部直下地震」を防災・減災対策の対象とする地震として設定し、相模トラフ沿いの海溝型の大規模な地震に関しては、当面発生する可能性は低いですが百年後に

は発生の可能性が高いので、「大正関東地震タイプの地震」(図-2参照)を長期的な防災・減災対策の対象とすることされました。

また、首都直下のM7クラスの地震の発生場所の特定は困難であるため、地震対策を検討する際の震度分布として、それぞれの地域にお

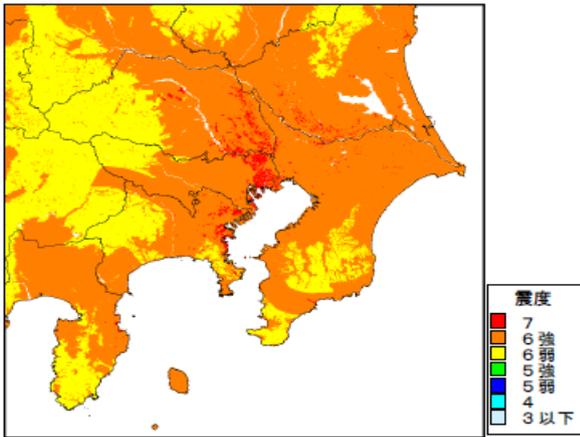


図-3 首都直下 M7 クラス地震対象震度分布

る最大の地震動を重ね合わせた震度分布(図-3参照)が作成されました。この地図から、

千葉県下の全域が6弱以上の震度になると想定されており、今後の防災・減災対策に活用することが重要です。図-4は平成17年での同趣旨の図ですがその違いが分かります。

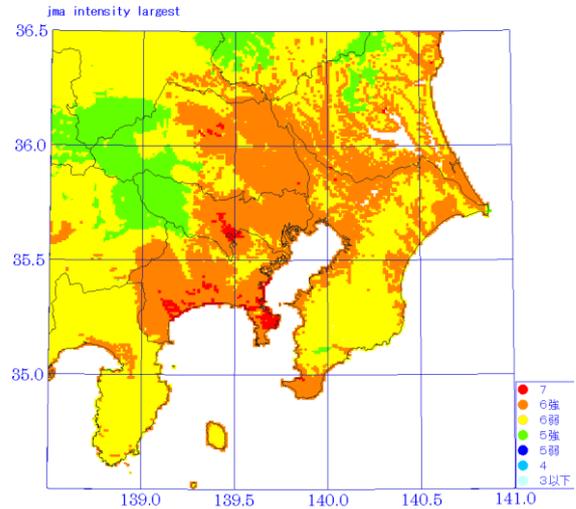


図-4 (参考) 予防対策用震度図(H17・7)

(記:中村(誠)防災士)

事務局から

- 今年度の災害ボランティア保険加入手続きは3月25日に行ない、4月1日から来年の3月31日まで有効です。現在の加入会員は23名です。加入者には定期総会案内時に加入カードを同封して郵送しましたのでご確認下さい。新規に加入したい方は担当までご連絡下さい。
また、今年度の支部年会費未納の方は早めに納入下さるようお願いいたします。保険加入及び年会費に関するお問合せは、会計担当幹事(梅木防災士)あてお願いします。
- 昨年12月、首都直下地震見直しの最終報告がなされましたが、その解説を中村誠防災士にお願いし、「防災用語あれこれ」欄に掲載しました。予測される震度は従前の予測よりも厳しくなっており、これに基づく各市の防災カルテ等の見直しは今後なされますが、千葉北部支部関連地域では全域が震度6強であり、地盤や建物の条件によっては震度7に備えるべきです。
- 3月28日、南海トラフ地震及び首都直下地震に関する特別措置法(南海トラフ地震:H14年7月制定、H25年11月改正、首都直下地震:H25年11月新規制定)に基づく緊急対策基本計画が閣議決定され公表されました。各地震に関して防災対策推進地域等を指定し、今後地方公共団体に各種計画の策定を求めています。なお千葉県は全域が首都直下地震の緊急対策区域に指定されました。
(関連HP) <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/34/index.html>
- 今年は日本防災士会設立10周年、千葉県北部支部発足5周年になります。この節目の年を契機として、更に地域の根づき地域に役立つ活動をしていきたいと思っておりますので、関係各位のご叱正、ご協力をよろしくお願いいたします。